

令和6年度(2024年度)

一般社団法人 栃木県作業療法士会

定期総会議案書

期日:令和6年6月16日(日)10時30分~12時

会場:道の駅うつのみやろまんちっく村 ヴィラ・デ・アグリ 第1研修室(栃木県宇都宮市新里町丙254)

総会次第

1. 開会のあいさつ
2. 議長団選出
3. 会長挨拶
4. 定足数報告
5. 書記・議事録署名人任命
6. 報告事項
 - 1)「協会員=士会員」実現に向けて
7. 決議事項
 - 第1号議案 令和5年度事業報告の件
 - 第2号議案 令和5年度収支報告の件
 - 第3号議案 令和6年度事業計画(案)の件
 - 第4号議案 令和6年度収支予算(案)の件
8. 議長団解任
9. 閉会のあいさつ
10. その他、報告事項

令和6年4月吉日

一般社団法人 栃木県作業療法士会

会 員 各 位

一般社団法人 栃木県作業療法士会

会 長 仲田 和恵

事務局長 坂田 尚昭

一般社団法人 栃木県作業療法士会

令和6年度定期総会のご案内について

謹啓

時下、益々のご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素より、栃木県作業療法士会の活動および運営につきましては格別のご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、一般社団法人栃木県作業療法士会の定期総会の時期が近づいてまいりました。昨年度と同様、今年度の定期総会も会場（ろまんちっく村 ヴィラ・デ・アグリ）での集合形式にて開催させていただきます。ご多用の事と存じますが、各施設1名以上の出席をお願い申し上げます。

つきましては、総会開催に向けて「定期総会議案書」をお送りいたします。士会員の皆さまには、議案書をご確認いただき、「議決権行使書」もしくは「委任状」のご提出にて、議案に対する意思表示をしていただきたく存じます。

第1号議案から第4号議案それぞれに対してご検討いただき、賛成または反対のいずれかに意思表示をお願いいたします。欠席される場合には、「議決権行使書」もしくは「委任状」を指定の期限（5月31日）までに事務局へご提出いただくようお願い申し上げます。また、当日の総会に参加される方は参加申込書の方も併せてご提出をお願いいたします。

すべての議案は、議決権行使書・委任状に基づき、過半数の議決により決とします。結果は、総会の場でのご報告とさせていただきます。なお、ご質問やご意見は総会時にお受けしたいと思います。

以上、会員の皆さまにおかれましては、ご理解とご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

謹白

目次

報告事項

- 1) 「協会員=士会員」実現に向けて……………P 3

決議事項

- 第 1 号議案 令和 5 年度事業報告の件…………… P 4
- 第 2 号議案 令和 5 年度収支報告の件…………… P 14
- 第 3 号議案 令和 6 年度事業計画(案)の件…………… P 22
- 第 4 号議案 令和 6 年度収支予算(案)の件…………… P 36

資料

- ・令和 5 年度 後援・協賛等一覧……………P 37
- ・令和 5 年度 他組織・団体等の士会代表委員名簿……………P 37
- ・令和 5 年度 協会関連委員会及び窓口担当者名簿…………… P 40
- ・一般社団法人栃木県作業療法士会 組織図…………… P 41
- ・令和 5・6 年度 理事・監事名簿…………… P 42
- ・令和 5 年度 委員会・担当理事名簿…………… P 43
- ・各部・委員会分掌事項…………… P 45
- ・一般社団法人栃木県作業療法士会 2023 年度会員数報告…………… P 49

報告事項

1) 「協会員=士会員」実現に向けて

「協会員=士会員」に向けた協会の取り組みは、2017年11月の定例理事会において第三次作業療法5か年戦略(2018-2022)の一項目として承認されたことに遡る。その後の2019年度に「協会員=士会員」を目指すことがOT協会および各都道府県士会において確認され、「協会員=士会員」実現に向けて、これまで具体的な検討が進められてきた。

まずは、「協会員=士会員」は「協会=士会」のことではなく、すべての作業療法士が「協会員=士会員」となることを目指すものであるということを確認いただきたい。現状では協会員ではあるが士会員でない作業療法士、士会員ではあるが協会員でない作業療法士が存在し、また、協会員でも士会員でもない作業療法士が存在する。

国家資格を有する専門職として「知識と技術に関して、常に最高の水準を保つ」責務を作業療法士は負っていることを自覚し、協会・士会の会員として協会で整備する生涯教育制度を受講することで技能と地位を保ち、士会では都道府県や市町村の現場からの期待に応える活動を行っていく。協会・士会の会員として専門職に求められる水準を高め、国家資格者として地域の専門職として認められる存在となり、対象となる方に貢献していくために「協会員=士会員」の推進は必要なものであると位置づけている。

協会と士会とは、2005年に「会員の個人情報の取り扱いに関する覚書」を締結し、協会から士会へ提供される個人情報の取り扱いが可能となった。2022年にはその覚書を改訂し、協会と士会が相互に会員データを取り扱えるように覚書を締結した(令和4年度定期総会第3号議案にて決議)。2023年度には、協会員データと士会員データの突合作業を行い、「協会員でない栃木県士会員14名」「栃木県士会員でない協会員210名」を明らかにすることができた。

栃木県士会においては「協会員=士会員」実現に向けて、協会員でない士会員14名に対しては協会に入会していただくよう呼びかけを行っていく。両会どちらにも入会していない作業療法士の方への対応については協会・士会ともに協働で取り組まねばならない案件である。

当初は2023年度より「協会員=士会員」を実現させることが目標とされていた。しかし、それは2025年度に先送りとなり、この度、『「協会員=士会員」実現のための方策と工程表(修正案)』が2023年12月末に県士会長及び事務局宛に山本協会長から発出され、「協会員=士会員」は2027年度開始と示された。栃木県士会では理事会で検討し、この修正案に同意することで2023年度末に回答済みであることを報告する。

「協会員=士会員」実現に向けたスケジュールがここまで遅れてきた理由に、システム開発の遅れや47士会と協会との間で合意が取り付けられず足並みが揃わなかったことがあるが、いよいよ5月25日に開催されるOT協会2024年度社員総会にて修正案の方策合意の承認に至る可能性が濃厚となった。

社員総会での結果とともに、「協会員=士会員」実現のための方策、および栃木県士会における「協会員=士会員」実現に向けての工程表について、栃木県士会定期総会当日に詳細を説明させていただきたい。

第 1 号議案 令和五年度事業報告の件

令和 5 年度は、次のような方針を掲げて士会活動を進めてきた。

(1) 新体制への移行とその安定した事業の運営

令和 5 年度から士会の組織改編を行い 5 局 14 部体制となった。事務局・学術局・地域局・広報局・社会局の各局の下に部を置き、局が部を統括する新体制へと移行した。事業を運営しながら見直しや修正を行い、局長兼副会長を中心により細やかに部の動きが把握できるようになり、明確な役割と指示系統の仕組み作りが進んだ。また、会長・副会長で行う三役会では検討機関として、理事参加の理事会では決議機関として、効率的に事業を運営するための仕組みが確立されてきた。着実に安定的な士会運営に向けて進んでいると思われる。

(2) 財務の健全性と透明性に向けた会計システムの整備とその運用

士会が創立した時から 40 年以上、士会の財務管理は財務部員の士会員が行ってきたが、会員数の増加や士会事業の広がりにより正確に資産を管理していくことの困難さが生じてきていた。令和 5 年度から税理士法人との顧問契約を締結し、専門家が会計処理と財務諸表を作成する会計システムを導入した。専門家が関与する会計システムの整備によって、定期的に法人の財務状態を正確に把握することが可能となり、健全な管理状況を対外的に情報公開できることも可能となった。会計システムでの運用の成果は今後、確実に示していけるものと思われる。

(3) 規程や基準の見直し・検討を行い、内部統制の整備とその運用

令和 5 年度は法人の長期的運営を見越し、士会運営に関連する諸規定の見直しを進め、時代に見合った整合性のとれる基準作りに取り組んだ。今年度は、「財務及び会計規程」を整備し既に運用しているが、適宜見直しを行っている。「定款施行規則」も一部改定後、既に運用。「謝金規程」は一部改正、「会議費交通費規程」については「会議費規程」「旅費交通費規程」へと改定し、いずれも令和 6 年度より施行する。これらの内部統制の整備は法人ガバナンスの構築には必須である。令和 6 年度も規程等の見直しや検討を引き続き行い、未着手の「賛助会員規程」「慶弔規程」の見直し、「広告規程」整備について検討を進めていく。

<事務局>

局長 坂田 尚昭

総務部

理事 寺尾 博幸

- ・士会運営に係る庶務、総会開催、理事会・三役会議開催、士会事務所運営を担当。
- ・庶務の主な内容として、研修会等での公文書発行や行政からの委託事業への対応、会員からの問い合わせへの対応、各施設への情報配信を実施。
- ・5月20日に対面形式で定期総会を開催。理事会を6回・三役会議3回を開催し、議事録を作成。また、役員改選に伴う登記変更手続き、ネットバンクの増設、会員からの意見集約のためパブリックコメントの設置を実施。
- ・倫理部門では、厚生労働省より士会員の行政処分に関する意見書への回答依頼があり、三役と協議し回答した。
- ・次年度は通年業務に加え、既存諸規定の見直し（賛助会員規程、慶弔規程）、規定の整備（広告規程）を行い、より円滑な士会運営が行えるよう善処していく。

会員管理部

理事 板倉 未来

- ・会員の入退会等会員管理・年会費の徴収および管理・年会費領収証の発行および管理・未納会員に対する対応を実施。
- ・新たな事業として、今年度から休会制度を導入した。さらに協会員＝士会員への取り組みとして、日本作業療法士協会との会員情報の突合作業を行った。
- ・今年度の成果として、15名が休会制度を利用。出産や育児、療養等がある会員に対する支援策となることを期待する。
- ・日本作業療法士協会との会員情報突合については、突合作業後、協会と士会いずれか一方のみに所属している会員に対し、入会を促進するアナウンスを行った。年会費未納者は25名と、令和4年度に続き30名以下を保っている。
- ・次年度の課題は、会費未納による強制退会者を減らし会費納入率を高めること、県士会非会員の入会促進に向けた体制を整備することである。会員管理システムへの移行に向け、会員情報の更新を滞りなく行っていきたい。

財務部

理事 玉野 彩

- ・銀行口座および予算、資産管理、会計書類作成および税理士事務所との連携、講師謝金明細の作

成・源泉税の管理納付作業を行った。会計報告は全 5 クールに分割して実施し会計監査、決算報告を行う。

- ・各部に口座が分配され現金取引がなくなった事で、資産管理は向上、税理士介入により事業・科目ごとの収支や予算執行状況が把握しやすくなったと思われる。
- ・次年度も資産管理運営を継続し、会計マニュアルを利用し正確でスピーディーな会計業務が遂行できるように体制を整えていきたい。

福利部

理事 信末 匡哉

- ・卒後 1～3 年目の作業療法士を対象に、県士会に関するオリエンテーション及び研修会を開催した。今年度は 2 回開催し、参加者は延べ 14 名であった。
- ・作業療法学生を対象に、県士会啓蒙・入会促進活動として、ポスターを作成した。県内養成校 2 校（国際医療福祉大学・マロニエ医療福祉専門学校）に学内へのポスター掲示と、今年度卒業する学生に同デザインのチラシの配布を依頼した。さらに、第 8 回北関東信越ブロック学会・第 13 回栃木県作業療法学会において同ポスターの掲示及びチラシの配布を依頼した。
- ・今年度のオリエンテーション企画は、コロナ禍の影響もあり zoom を使用した Live 配信となったが、一方向的で十分にコミュニケーションが図れたとは言えにくい。
- ・次年度は、顔の見える交流企画に取り組み、会員間のつながりに寄与していきたい。

<社会局>

局長 山口 理貴

事業部

理事 野崎 智仁

- ・作業療法啓発推進活動、障害者スポーツ推進活動、委託事業活動を担当。
- ・作業療法啓発推進活動としては、小中学生に向けた啓発活動について活動内容の検討（国際医療福祉大学、マロニエ医療福祉専門学校の広報活動の情報共有）、国際医療福祉大学キッズスクールや国際医療福祉大学塩谷病院高校生向け OT 体験活動、第 8 回北関東信越ブロック学会・第 13 回栃木県作業療法学会中高生向け OT 体験会への協力や視察を実施。
- ・OT 啓発活動について、福祉関連イベント（3 回）にてパンフレット等を配布。
- ・障害者スポーツ推進活動としては、今期より発足した栃木県障害者スポーツ地域連絡協議会へ出席。県内障害者スポーツ団体の活動へ協力。2024 年度に全国障害者スポーツ大会が開催される佐賀県 OT 士会に対してコンディショニングルーム運営の情報提供を実施。

・委託事業部門としては、日本公衆衛生協会会議出席や栃木県産業保健総合支援センター訪問（産業リハ）、栃木県事業へ参画（栃木県自立支援協議会相談支援部会等）。

・次年度は、作業療法啓発活動として、試験的に OT 見学会を部員施設において実施し、運営方法を他施設へ共有する。広報活動のグッズも工夫し、県士会役員へ普及活動の協力を要請する。障害者スポーツ推進活動は、栃木県障害者スポーツ地域連絡協議会への参画を継続し、関係団体からの情報を集約、県士会員へ配信をする。委託事業としては、産業リハに関する県内関係機関と情報交換を行う。

制度対策部

理事 和久井千夏子

・会議は延 11 回（保険・福祉部門 1 回、自動車運転支援検討委員会 4 回、特別支援教育・スクール OT 推進検討委員会 4 回、協会協力者会議・意見交換会参加 2 回）実施。

・保険・福祉部門では、医療・介護・障害福祉に関する制度改定に関する OT 協会の改定説明会に参加し、士会員への情報提供を行った。次年度は会員向けの相談窓口設置に向け検討を進めていきたい。

・自動車運転支援検討委員会では、ハイブリット形式での情報交換会を開催し、28 名が参加、免許センターや指定教習所協会といった他機関との情報交換をすることができた。協会との協力者会議では、自動車運転支援を含めた地域移動支援について情報交換を実施した。次年度は他機関連携と各地域や施設での運転支援体制の統一に向け取り組みを継続する。

・特別支援教育・スクール OT 推進検討委員会では栃木県教育委員会、宇都宮大学共同教育学部、OT 協会制度対策部の協力を得て「学校を理解して支援ができる作業療法士の育成研修会－基礎編－」を開催し 23 名が参加した。次年度も学校・園などへの訪問支援拡充に向け、上記団体との連携を強化し、OT の質の向上やブロック別相談窓口の設置など体制構築に向け取り組みを継続する。

<広報局>

局長 岩瀬 直樹

広報部

理事 上岡 克好

・会議は 7 回実施し、会報誌「栃の実」発行に向けての準備と中高生を対象とした作業療法を紹介するリーフレットの構成について話し合いを行った。

・会報誌「栃の実」に関しては、No.107・No.108・No.109 を発行した。次年度は、No.110、No.111、No.112 の発行を予定している。

・リーフレットに関しては、完成には至らなかったが、「作業療法士って何?」「どんな仕事?」と興味をもってもらえるような構成についての案をまとめた。次年度は、事業部で企画している作業療法啓発活動にも使用できるように準備を進めて行く。

・本年度の事業計画である 1) 部会を開催し、2) ホームページの情報更新をしつつ、3) ホームページリニューアルに向けての準備を中心に行った。4) 会員専用ページのコンテンツ、5) 公式 SNS の開設ならびに運営管理、6) 電子データ（写真・動画・文書等）の収集、管理方法、活用方法についてはホームページリニューアルに合わせて導入時期の検討をしている。

・本年度は、各部からの依頼を迅速にホームページに反映するため、管理業者と密な打ち合わせを行った。また、ホームページ分析ツール Google Search Console を用いて閲覧数などを明らかにすることができた。

・次年度は、部会を継続的に開催し、ホームページ訪問者が欲しい情報を探しやすくすることを第一の目的にリニューアルする予定である。また、公式 SNS の開設や会員専用ページの充実など栃木県作業療法士会の活動を広報するとともに、過去の電子データの管理運営方法についても検討していきたい。

<学術局>

局長 渡邊 真一

教育部

理事 染谷 祐司

・生涯教育研修部門では、現職者共通研修が 12 回の延 161 名、現職者選択研修が MTDLP 基礎研修 10 名、精神障害領域 9 名、老年期障害領域 5 名の計 3 回、学生指導新人教育研修会が 15 名、臨床実習指導者講習会が 56 名、MTDLPStepUp 研修が 8 名、MTDLP 事例検討会が 11 名の参加となった。

・オンラインでの開催であったが、大きなトラブルなく開催することができた。共通研修は、365 日体制を考慮して平日開催を 2 回行ったが、いずれも参加者 10 名以下ということで、参加者は伸びなかった。選択研修も開催日を変更するなど対応したが、今年度は全体を通して参加者が少ない印象であった。一つの原因として、オンライン開催になり、共通研修も選択研修も開催回数が増えたことが、各年度での参加人数の減少につながっていると考えられる。選択研修に関しては、領域により新入職者や所属している OT の人数に差があることも影響していると考えられる。次年度は、広報や開催方法など再検討し、参加人数の増加に努めていきたい。

・生涯教育管理部門では、日本作業療法士協会生涯教育制度への問い合わせや、栃木県作業療法士会主催研修会参加者及び、講師名簿の登録作業を行い基礎研修ポイント付与への対応を行った。

・制度に関する問い合わせは、現職者共通研修の事例報告の読み替え申請についてとなり、施設での開催方法や申請方法についての連絡を行った。また、手帳移行等の連絡をホームページで広報している。

・基礎ポイント付与に関しては、基礎研修ポイント対象研修会 25 件、現職者研修 13 件、臨床実習指導者講習会 1 件の登録を行い、基礎研修ポイント対象研修会は延べ 572 名、現職者研修は延べ 185

名、臨床実習指導者講習会は56名と令和5年度は計813名の研修参加が得られた。また、今年度栃木県作業療法士会へ協力をいただいた会員179名に対し、士会裁量ポイントを付与している。

・次年度も引き続き、各研修会の登録作業を行っていくが、基礎ポイントの登録作業については、今年度以上に円滑に作業を行っていきたい。また、2025年度より開始予定である新生涯学習制度に対しての情報発信を行い、会員が混乱しないよう努めていきたい。

研修部

理事 須藤 智宏

・令和5年度事業計画に基づき、全11回のオンライン研修会を企画運営し、延べ236名（前年度対比+16名）が参加された。

・研修部の成果としては、6つの研修会においてオンデマンド配信が実施され、44回のレビューがあり、新たな学びの機会を提供できた。また、本年度より新たに立ち上がった研修会企画運営部門では分野や経験年数を限定せず、横断的研修会を開催した。特に倫理研修会は士会員に改めて倫理意識を喚起する目的として無料開催とし50名の参加があった。

・次期の課題としては、士会員のニーズを捉えた研修会の開催である。研修テーマの選定は勿論のこと、開催方法や時期、広報手段などの改善を図っていく。また、近年オンライン研修が中心となり士会員同士の「つながり」が乏しくなっている為、対面研修やオンライン座談会を企画運営していく。

学術部

理事 高村直裕

・学会支援部門では、2月25日の第8回北関東信越ブロック学会第13回栃木県作業療法学会に向け全10回の準備委員会に参加し、必要時に助言し無事学会を挙行することができた。また学会内で行った日本作業療法士協会研修会の調整を行った。並行して第14回栃木県作業療法学会準備委員会に参加し、必要時助言した。今後に向けて学会マニュアルを改定中である。

・学術誌編集部門では、学術論文誌としての質を担保できるよう委員の選出に難渋した。結果、4名体制でスタートを切ることができたが初年度は委員選出と学術誌発行への道筋を探る段階に留まってしまった。次年度第14回栃木県作業療法学会投稿演題の論文化支援等を通して学術誌発行に繋げていきたい。

福祉用具部

理事 須藤 誠

・1) 自助具コンテストの開催、2) 研修会の開催、3) 生活行為工夫情報事業の広報活動の事業を執行した。

・自助具コンテストは、今年度の学会が北関東信越ブロック学会と併催であったため、対象を栃木県内だけでなく、北関東信越ブロックの士会員を含み開催し、県外から 2 件、県内 7 件の計 9 件の自助具が応募された。

・研修会は計画では住環境、自助具、スプリントの 3 回を予定していたが、自助具に関する研修会で応募がなく、開催を見送った。スプリントに関する研修会はコロナ禍以降初めて現地開催を実施し、参加者同士の交流をすることができた。

・生活行為工夫情報事業は、自助具コンテスト及び研修会で広報することに加えて、今年度はパンフレットを作成した。今後も活用し、さらなる士会員への周知を進めていく。

・次年度は低迷する研修会参加人数に対応すべく、現地開催を主とし、県北、県南に分けて開催する方針とした。住環境、自助具、スプリントに関する知識について単体ではなく、1つの研修会でそれぞれ網羅できるよう構成していく考えである。自助具コンテスト、生活行為工夫情報事業については、引き続き継続していく。

<地域局>

局長 横山 奈美

地域活動支援部

理事 久米真菜美

・会議は延 17 回（地域局会議 3 回+臨時会議 3 回、連携会議 2 回、エリア会議 6 回+臨時会議 2 回、25 市町全体会議 1 回）、研修会（座談会）は延 4 回（地域局 2 回、エリア 2 回）・参加者延 64 名であった。日本作業療法士協会地域社会振興部地域包括ケア推進班主催の研修会・会議に 6 回参加した。

・作業療法士の地域支援事業への参画が 20/25 市町と増加傾向、参画する事業内容が多様化している。

・次年度も引き続き市町担当者のネットワークを構築しながら、地域支援事業に関わる会員を増やせるよう普及啓発にも力を入れていきたい。

地域共生社会推進部

理事 有馬 正人

・会議は延 8 回（訪問・通所リハビリテーション推進部門会議 3 回、認知症ケア推進部門会議 3 回、障害児・者福祉推進部門会議 2 回）、研修会・座談会は延 4 回、参加者延 38 名（訪問・通所リハ座談会 1 回 13 名、認知症アップデート研修 1 回 14 名、障害福祉に関する相談会 2 回・計 11 名）であった。他、日本作業療法士協会地域社会振興部認知症対策班主催の情報交換会に 1 回、日本訪問リハビリテーション振興財団主催の第 14 回訪問リハ・地域リーダー会議に 1 回参加した。

・今年度は新しい組織体制と次年度以降の実践に即した活動の下地作りに努め、新規部員の獲得、部員間のネットワーク作り、認知症の人と家族の会栃木支部世話人代表への挨拶といった活動に力を入

れた。

・次年度は、オレンジカフェでの座談会、（障害者雇用）企業見学ツアー等実践型の企画を予定している。

<常設委員会>

災害リハビリテーション対策委員会

委員長 熊倉 万実子

・本年度は災害リハビリテーション対策委員会の会議を 4 回開催した他、専門職協会災害部会議を 3 回、災害部全体会議を 1 回、栃木 JRAT 会議に 1 回参加した。

・啓発活動としてホームページへの動画アップや県学会でのブース運営を行い 20 名の参加者に説明を行った。

・連絡網の修正や協会主催の災害訓練実施、専門職協会主催の災害研修会の企画運営（士会員参加者 10 名）、小規模研修会の企画運営（士会員参加者 2 名）を行った。

・能登半島地震発災後は栃木 JRAT 会議 3 回、専門職協会会議 3 回、JRAT 全体会議 5 回への出席と情報収集を実施。県士会ホームページ上に「令和 6 年能登半島地震栃木県作業療法士会活動報告」のバナーを設置し情報提供を実施。また派遣ボランティアの調整を行い、研修会参加者を中心に現地支援に 4 隊（士会員から 7 名）、ロジスティック支援に 4 名（士会員から 2 名）派遣となった。

・来年度の課題としては自県での発災に備え、体制作りと教育に力を注いでいく。専門職協会において能登半島地震での活動報告会を実施し、栃木 JRAT の体制整備を行う。県士会においては『災害時作業療法』について考え、例年の啓蒙活動・教育と共に県学会での研修を行っていく。

地域包括ケア・介護予防推進活動調整委員会

委員長 寺田 圭甫

・本年度は委員会単独での会議ではなく、地域局の各部門との合同会議の形式となった。合同形式とすることで、地域で実際に活動している地域局局員と委員会の役割や地域事業に参加している OT のサポートをどのように行うのか、リハビリテーション専門職協会(以下、専門職協会)とどのように連携していくのかについて効率的に検討することができた。専門職協会の中では、OT としての立場の確立を念頭に連携を図っている。

・本年度の成果としては、PT に依存していた代表ブロック長の役を県内 2 か所で OT が担い、様々な活動に OT としての関わりを強化できた。

・令和6年度は、本年度の活動を土台に「地域共生社会で活躍できるOTの育成」「専門職協会との連携強化」「地域共生社会で活躍しているOTのサポート」に尽力し、座談会や栃木県内のOTとの交流を通して委員会活動の充実を図っていく。

選挙管理委員会

委員長 守矢 光太郎

公示を令和5年3月15日とし、立候補および推薦候補の締め切りを令和5年4月10日とした。5月20日に定期総会を開催し、第6号議案「選挙報告ならびに役員選出」は賛成600名、反対6名で承認された。立候補者公示の通り理事20名、監事2名の立候補があり、定款施行規則に則り立候補者数と役員定員が一致致したため、無投票当選とした。次回は再来年度を予定する。

<特設委員会>

第8回北関東信越ブロック学会・第13回栃木県作業療法学会実行委員会

委員長 渡邊 清美

・令和6年2月25日に完全対面にて国際医療福祉大学を会場に開催された。学会テーマ「人と地域のチカラを引き出す作業療法」の下、岡本宏二先生から地域における作業療法の展開と多職種連携に視点をあてた基調講演をしていただいた。シンポジウムでは関本充史先生、木村修介先生、渡邊清美からそれぞれのフィールドにおける作業療法の可能性について語られた。

・本学会では、栃木県士会として初めて、地域の中高生対象の作業療法士体験も同時開催した。学会には178名、中高生体験には21名の参加登録があった。久しぶりの対面開催で、準備の段階から大変さはあったものの実行委員のスタッフの協力があって、盛会のうちに幕を閉じた。

・会期は、日本作業療法学会の開催を考慮して2月に変更したが、抄録郵送や会計処理等会期後の対応が慌ただしくなってしまった。抄録に関しては、今学会では郵送としたが、データでのお渡しでも良いのではないかと検討もあった。今後の学会運営への引継ぎ事項とする。

第14回栃木県作業療法学会実行委員会

委員長 渡邊 真一

・今年度の活動としては、第14回栃木県作業療法学会の実行委員を招集し、令和6年1月、2月にそれぞれ運営会議を開催した。

・会議では、会期の検討を行い、令和7年1月または2月での開催を予定している。次年度の学会も、多くの会員に参加をいただけるような企画となるよう、実行委員とともに今後検討を進めていく。

・今年度の学会では、中高生向けの企画を開催し、作業療法についての啓蒙活動を行っていただいた。こうした啓蒙活動など、次世代へ作業療法を繋いでいくための企画は、今後も継続して行う必要がある。

ると考えているため良い形で継承していきたい。

第 23 回とちぎりハビリテーションフォーラム実行委員会

委員長 岩瀬 直樹

第 23 回とちぎりハビリテーションフォーラムを令和 5 年 6 月 4 日に 13:00~16:40 に開催した。テーマは、「認知症～自分のため家族のために知ってほしいこと～」とした。第 1 部は特別講演とし、佐藤病院の佐藤勇人院長から認知症医療のポイントを中心に基本的な知識を分かりやすく講演いただいた。第 2 部はシンポジウムとし、各職種における取り組みを発表していただき、共生社会の実現に向けた方策等をディスカッションした。参加者は 84 名であり、他職種や一般の方も参加された。

第 24 回とちぎりハビリテーションフォーラム実行委員会

委員長 山川 竜之介

実行委員会を 7 名で組織し、会議を 8 回開催した。第 24 回リハビリテーションフォーラムについて、令和 6 年 5 月 26 日(日)健康の森での対面開催に向け、準備を行った。今回のテーマは「発達が気になるお子さんの就学に向けて」とし、特別講演とシンポジウム形式を計画した。特別講演では子供の発達や行動に関して医師による講演、シンポジウムでは医療・教育・行政それぞれの立場の方々から登壇いただく予定。

第2号議案 令和五年度決算報告の件

収入の部

科目				2023年度予算	補正額	2023年度決算	
年会費	事務局	会員管理部	年会費管理部門	820名×8,000円	6,560,000	6,453,000	
研修会参加費	社会局	制度対策部	自動車運転支援検討委員会		10,000	14,500	
			特別支援教育・スクールOT推進検討委員会		40,000	44,382	
	学術局	教育部	生涯教育研修部門	現職者共通研修班		100,000	105,000
				現職者選択研修班		160,000	56,000
				MTDLP班		92,500	48,000
				臨床実習指導者講習会班		180,000	277,000
		研修部	分野別研修会部門	身体障害分野		20,000	16,500
				精神障害分野		20,000	13,000
				発達障害分野		30,000	27,500
				老年期障害分野		20,000	19,500
				研修会企画運営部門		30,000	29,000
				福祉用具部		30,000	7,500
	地域局	地域活動支援部		15,000	10,500		
		地域共生社会推進部	認知症ケア推進部門		5,000	2,915	
学会参加費	特設委員会	栃木県作業療法学会	第13回県学会実行委員会		320,000	252,514	
銀行利息					0	61	
その他(雑益)					0	0	
年度収入計 (A)					7,632,500	7,376,872	
前年度繰越金 (B)					10,785,929	10,785,929	
収入合計 (C)					18,418,429	18,162,801	

支出の部

科目				2023年度予算(案)	補正額	2023年度決算		
事務局運営費	事務局	福利部	法人庶務部門		78,000	26,795		
			総会議事運営部門		1,864,000	1,608,507		
			規約部門		374,000	376,328		
			倫理部門		0	0		
			会員管理部		0	0		
		総務部	会員管理部門		10,000	6,425		
			年会費管理部門		17,000	55		
		財務部	予算管理部門		573,000	92,340	665,340	
			資産管理部門		374,000		299,230	
			事務局運営費合計			3,290,000	192,340	2,982,680
事業費	社会局	事業部	委託事業部門		0	0		
			作業療法啓発推進部門		67,000	40,440		
			障害者スポーツ推進委員会		55,000	0		
		制度対策部	保険福祉部門		51,000	2,292		
			自動車運転支援検討委員会		77,000	33,178		
			特別支援教育・スクールOT推進検討委員会		102,000	35,000	106,015	
	社会局合計			352,000	35,000	181,925		
	広報局	広報部	会報誌作成部門		237,000		123,985	
			リーフレット作成部門					
		ウェブサイト管理運営部		456,000		356,225		
	広報局合計			693,000	0	480,210		
	学術局	教育部	生涯教育管理部門	現職者共通研修班		8,000	3,215	
				現職者選択研修班		123,000	101,521	
			生涯教育研修部門	現職者選択研修班		107,000	76,488	
				MTDLP班		108,000	9,000	65,626
				臨床実習指導者講習会班		300,000		281,038
				身体障害分野		45,000		54,341
		研修部	分野別研修会部門	精神障害分野		63,000	1,000	38,303
				発達障害分野		52,000	15,000	43,837
				老年期障害分野		45,000		30,510
				研修会企画運営部門		166,000		79,693
		学術部	学術誌編集部門		22,000		13,186	
	学会支援部門			20,000		0		
	福祉用具部			195,000		147,437		
	学術局合計			1,254,000	25,000	935,195		
	地域局	地域活動支援部			336,000	65,000	329,253	
		地域共生社会推進部	訪問・通所リハビリテーション推進部門		62,000		24,155	
認知症ケア推進部門				86,000		40,255		
障害児・者福祉推進部門				32,000		21,175		
地域局合計			516,000	65,000	414,838			
常設委員会	災害リハビリテーション対策委員会			145,000		83,775		
	選挙管理委員会			0		0		
	地域包括ケア・介護予防推進活動調整委員会			12,000		9,900		
常設委員会合計			157,000	0	93,675			
特設委員会	栃木県作業療法学会	第13回県学会実行委員会		1,102,000	405,060	682,988		
		第14回県学会実行委員会		52,000		23,045		
	とちぎリハビリテーションフォーラム	第23回リハフォーラム実行委員会		202,000		128,481		
		第24回リハフォーラム実行委員会		219,000	41,000	180,247		
特設委員会合計			1,575,000	446,060	1,014,761			
事業費合計				4,547,000	571,060	3,120,604		
前期収支修正損						36,139		
予備費				10,581,429		0		
支出合計 (D)				18,418,429		6,139,423		
当期収支差 (A)-(D)				-10,785,929		1,237,449		
次年度繰越				0		12,023,378		

前年度繰越金	10,785,929
2023年度 収入	7,376,872
2023年度 支出	6,139,423
2023年度 収支差	1,237,449
収入総額	18,162,801
支出総額	6,139,423
差引残高	12,023,378

以上の通り、報告いたします。

2024/4/26

財務部 玉野 彩



収 支 計 算 書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日（決算）まで

法人名：一般社団法人 栃木県作業療法士会
事業名：法人全体

（単位： 円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考	執行率
I 事業活動収支の部					
事業活動収入					
会費収入	6,560,000	6,453,000	107,000		98.4
正会員会費収入	6,560,000	6,453,000	107,000		98.4
事業収入	1,072,500	903,811	168,689		84.3
社会局事業収入	50,000	58,882	▲8,882		117.8
学術局事業収入	682,500	599,000	83,500		87.8
地域局事業収入	20,000	13,415	6,585		67.1
特設委員会事業収入	320,000	232,514	87,486		72.7
寄付金収入	0	20,000	▲20,000		
寄付金収入		20,000	▲20,000		
雑収入	0	61	▲61		
受取利息収入		61	▲61		
他会計からの繰入金収入	7,563,900	18,802,472	▲11,238,572		248.6
他会計からの繰入金収入	7,563,900	18,802,472	▲11,238,572		248.6
事業活動収入計	15,196,400	26,179,344	▲10,982,944		172.3
事業活動支出					
事業費支出	5,118,060	3,120,604	1,997,456		61.0
会議費支出	1,113,000	775,361	337,639		69.7
渉外費支出	242,000	77,681	164,319		32.1
旅費交通費支出	271,060	61,000	210,060		22.5
通信運搬費支出	318,000	258,558	59,442		81.3
消耗什器備品費支出	420,000	198,220	221,780		47.2
消耗品費支出	182,000	139,038	42,962		76.4
印刷製本費支出	671,000	320,430	350,570		47.8
賃借料支出	191,000	136,000	55,000		71.2
諸謝金支出	1,119,000	798,373	320,627		71.3
支払手数料支出	301,000	137,747	163,253		45.8
租税公課支出	2,000		2,000		0.0
委託費支出	288,000	141,600	146,400		49.2
雑支出		76,596	▲76,596		
管理費支出	3,482,340	2,982,680	499,660		85.7
給料手当支出	440,000	362,230	77,770		82.3
会議費支出	507,000	262,776	244,224		51.8
渉外費支出	621,140	565,500	55,640		91.0
旅費交通費支出	10,000	13,350	▲3,350		133.5
通信運搬費支出	274,000	237,312	36,688		86.6
消耗什器備品費支出	13,000		13,000		0.0
消耗品費支出	72,000	34,448	37,552		47.8
印刷製本費支出		35,723	▲35,723		
光熱水料費支出	70,000	64,533	5,467		92.2
賃借料支出	153,000	133,023	19,977		86.9
地代家賃支出	720,000	720,000	0		100.0
諸謝金支出	18,000	18,620	▲620		103.4
支払手数料支出	128,000	42,250	85,750		33.0
委託料支出	264,000	264,000	0		100.0
広告宣伝費支出	10,000		10,000		0.0
租税公課支出		91,400	▲91,400		
諸会費支出		9,475	▲9,475		
寄付金支出	82,200	112,200	▲30,000		136.5
雑支出	100,000	15,840	84,160		15.8
雑損失支出	0	36,139	▲36,139		
雑損失支出		36,139	▲36,139		
他会計への繰入金支出	7,563,900	18,802,472	▲11,238,572		248.6

収 支 計 算 書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日 (決算) まで

法人名：一般社団法人 栃木県作業療法士会

事業名：法人全体

(単位： 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考	執行率
他会計への繰入金支出	7,563,900	18,802,472	△11,238,572		248.6
事業活動支出計	16,164,300	24,941,895	△8,777,595		154.3
事業活動収支差額	△967,900	1,237,449	△2,205,349		△127.8
Ⅱ 投資活動収支の部					
投資活動収支差額	0	0	0		
Ⅲ 財務活動収支の部					
財務活動収支差額	0	0	0		
Ⅳ 予備費支出					
予備費支出	9,818,029		9,818,029		
当期収支差額	△10,785,929	1,237,449	△12,023,378		△11.5
前期繰越収支差額	10,785,929	10,785,929	0		100.0
次期繰越収支差額	0	12,023,378	△12,023,378		

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日（決算）まで

法人名：一般社団法人 栃木県作業療法士会

事業名：法人全体

（単位： 円）

科 目	予 算	残 高	差 異
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
受取会費	6,560,000	6,453,000	107,000
正会員受取会費	6,560,000	6,453,000	107,000
事業収益	1,072,500	903,811	168,689
社会局事業収益	50,000	58,882	△8,882
学術局事業収益	682,500	599,000	83,500
地域局事業収益	20,000	13,415	6,585
特設委員会事業収益	320,000	232,514	87,486
受取寄付金	0	20,000	△20,000
受取寄付金		20,000	△20,000
雑収益	0	61	△61
受取利息		61	△61
他会計からの繰入額	7,563,900	18,802,472	△11,238,572
他会計からの繰入額	7,563,900	18,802,472	△11,238,572
經常収益計	15,196,400	26,179,344	△10,982,944
經常費用			
事業費	5,118,060	3,120,604	1,997,456
会議費	1,113,000	775,361	337,639
渉外費	242,000	77,681	164,319
旅費	271,060	61,000	210,060
通信運搬費	318,000	258,558	59,442
消耗什器備品費	420,000	198,220	221,780
消耗品費	182,000	139,038	42,962
印刷製本費	671,000	320,430	350,570
賃借料	191,000	136,000	55,000
諸謝金	1,119,000	798,373	320,627
支払手数料	301,000	137,747	163,253
租税公課	2,000		2,000
委託費	288,000	141,600	146,400
雑費		76,596	△76,596
管理費	3,482,340	2,982,680	499,660
給料手当	440,000	362,230	77,770
会議費	507,000	262,776	244,224
渉外費	621,140	565,500	55,640
旅費	10,000	13,350	△3,350
通信運搬費	274,000	237,312	36,688
消耗什器備品費	13,000		13,000
消耗品費	72,000	34,448	37,552
印刷製本費		35,723	△35,723
光熱水料費	70,000	64,533	5,467
賃借料	153,000	133,023	19,977
地代家賃	720,000	720,000	
諸謝金	18,000	18,620	△620
支払手数料	128,000	42,250	85,750
委託料	264,000	264,000	
広告宣伝費	10,000		10,000
租税公課		91,400	△91,400
諸会費		9,475	△9,475
支払寄付金	82,200	112,200	△30,000
雑費	100,000	15,840	84,160
他会計への繰出額	7,563,900	18,802,472	△11,238,572
他会計への繰出額	7,563,900	18,802,472	△11,238,572

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日（決算）まで

法人名：一般社団法人 栃木県作業療法士会

事業名：法人全体

（単位：円）

科 目	予 算	残 高	差 異
経 常 費 用 計	16,164,300	24,905,756	△8,741,456
評価損益等調整前当期経常増減額	△967,900	1,273,588	△2,241,488
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△967,900	1,273,588	△2,241,488
経 常 外 増 減 の 部			
経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
経 常 外 費 用			
その他経常外費用	0	36,139	△36,139
雑 損 失		36,139	△36,139
経 常 外 費 用 計	0	36,139	△36,139
当期経常外増減額	0	△36,139	36,139
当期一般正味財産増減額	△967,900	1,237,449	△2,205,349
一般正味財産期首残高	10,785,929	10,785,929	0
一般正味財産期末残高	9,818,029	12,023,378	△2,205,349
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	9,818,029	12,023,378	△2,205,349

貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：一般社団法人 栃木県作業療法士会

事業名：法人全体

(単位： 円)

科 目	今月増減	当月残高	前年度末残高	当月迄の増減
I 資産の部				
流動資産				
現金預金	89,874	11,851,517	10,774,221	1,077,296
現金		36,139	36,139	
普通預金	89,874	11,815,378	10,738,082	1,077,296
未収金	△627		55,742	△55,742
流動資産合計	89,247	11,851,517	10,829,963	1,021,554
資産合計	89,247	11,851,517	10,829,963	1,021,554
II 負債の部				
流動負債				
前受金	24,000	32,000		32,000
預り金	△15,273		44,034	△44,034
流動負債合計	8,727	32,000	44,034	△12,034
負債合計	8,727	32,000	44,034	△12,034
III 正味財産の部				
一般正味財産	80,520	11,819,517	10,785,929	1,033,588
正味財産合計	80,520	11,819,517	10,785,929	1,033,588
負債及び正味財産合計	89,247	11,851,517	10,829,963	1,021,554

財 産 目 録

令和 6 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：一般社団法人 栃木県作業療法士会
事業名：法人全体


(単位： 円)


貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金	
普通預金	GMOあおぞらネット銀行	事務局・財務(資産管理) (No.1583840)	
	〃	学術局・研修企画運営 (No.1583851)	
	〃	学術局・学術誌編集他 (No.1583862)	
	〃	学術局・福祉用具部 (No.1583873)	
	〃	社会局・事業部 (No.1583884)	
	〃	社会局・制度対策部 (No.1583895)	
	〃	地域局・地域活動支援 (No.1583909)	
	〃	地域局・地域活動(県北) (No.1583918)	
	〃	地域局・地域活動(県央) (No.1583920)	
	〃	地域局・地域活動(県南) (No.1583931)	
	〃	災害リハビリテーション対策委 (No.1583942)	
	〃	地域包括ケア・介護予防推 (No.1583953)	
	〃	第13回県学会実行委員 (No.1583964)	
	〃	第8回北関東信越ブログ (No.1583975)	
	〃	第14回県学会実行委員 (No.1583986)	
	〃	第14回県学会(参加費) (No.1583997)	
	〃	地域局・訪問・通所(他) (No.1584005)	
	〃	学術局・研修(発達障害) (No.1584016)	
	〃	予備 (No.1584027)	
	〃	予備 (No.1584038)	
	PayPay銀行ビジネス	事務局・財務(メイン口座) (No.5789497)	11, 559, 885
	〃	事務局・総務(総会議事) (No.5789501)	
	〃	事務局・総務(法人庶務) (No.578519)	255, 493
	〃	事務局・会員(年会費) (No.5789527)	
	〃	事務局・会員(会員管理) (No.5789535)	
	〃	事務局・財務(予算管理) (No.5789543)	
	〃	広報局・広報(会報/リーフ) (No.5789551)	
	〃	事務局・福利部 (No.5789560)	
	〃	広報局・ウェブ/サイト管理運 (No.5789578)	
	〃	学術局・教育(生涯教育) (No.5789586)	
	〃	学術局・教育(現職共通) (No.5789594)	
	〃	学術局・教育(現職選択) (No.5789608)	
	〃	第23回ハフォーラム実行委員 (No.5789616)	
	〃	学術局・研修(身体障害) (No.5789624)	
	〃	学術局・研修(精神障害) (No.5789632)	
	〃	予備 (No.5789641)	
	〃	学術局・研修(老年障害) (No.5789659)	
	〃	第24回ハフォーラム実行委員 (No.5789667)	
	〃	学術局・教育(臨床実習) (No.5789675)	
	〃	学術局・教育(MDLP班) (No.5789683)	
	未収金	正会員、賛助会員	240, 000
流動資産合計			12, 055, 378
資産合計			12, 055, 378
(流動負債)			
	前受金	正会員、賛助会員	
		次年度年会費	32, 000
流動負債合計			32, 000
負債合計			32, 000
正味財産			12, 023, 378

一般社団法人 栃木県作業療法士会 期末監査報告

令和6年4月 26 日

監査人

監事 黒淵 永寿 

監事 谷口 敬道 

会計期間

令和5年4月1日 ~ 令和6年3月 31 日

監査人の意見

我々は、一般社団法人 栃木県作業療法士会の上記会計期間における財務報告書を監査しました。監査にあたっては、各部・委員会の活動報告、収支、領収証を確認しました。

監査の結果、本会の活動並びに収支がおおむね健全に遂行されていると認めます。しかし、下記の点に関して改善を検討することをお願いします。

記

- ・ いくつかの部門において執行率が低い事業が散見されるため、事業計画の見直しを検討すること。
- ・ 帳簿と残高の不一致（前期収支修正損）が生じないよう、各種規定及びマニュアルに沿って処理することを徹底すること。
- ・ オンライン会議について、ある部門では通信費として、別の部門では会議費として処理しているものがあつたため、勘定科目を統一して処理するよう改めること。

以上

第3号議案 令和6年度事業計画（案）

【令和6年度栃木県作業療法士会計画（案）】

令和5年度から開始した新体制での安定した事業運用をさらに推進していく。このほか、教育や学術活動、および広報活動の更なる推進と強化、日本作業療法士協会重点活動項目の組織力強化戦略に連動し、当士会においても組織力強化に向けた取り組みを進めていく。

（1）新体制における安定した運用の定着

新体制となった2年目においては、各部の事業執行や予算執行を点検し、事業の適正化を進めていく。また、昨年度から引き続き士会運営に関連する諸規程の点検を行い、時代に見合った規程へ整備および見直しを進めていく。

令和5年度から専門家による会計システムの導入を行い、これにより法人財務の透明性や健全性が図れるようになった。継承可能な法人の体制づくりのために、法人の将来を見据えた財務の設計、および事業計画に

対しての成果目標の設定化を目指し、令和6年度はそれらの検討・準備を進めていく。

- 1) 既存の関連諸規程の点検と適正化：賛助会員規程・慶弔規程の見直し
- 2) 新体制の運用に照らした規程の整備：広告規程の検討
- 3) 事業及び予算執行の適正化
- 4) 将来を見据えた法人の財務設計推進
- 5) 事業計画における成果目標設定の推進

（2）教育・学術活動の推進・強化

研修会を開催する部や委員会との情報共有や意見交換を密に行い連携を強化し、士会員の教育や学術

において貢献できる活動を推進していく。令和6年度は、新たに常設委員会災害リハビリテーション対策委員会を中心に災害支援教育の機会をより多くの会員へ提供していくことに注力していく。また、研修会を企画する際は、内容や目的に応じてオンラインや対面での開催方式を選択し、参加者の学習効果を最大限に引き出せるよう検討を進めるなど教育や学術活動の強化を図っていく。

- 1) 研修会参加費規程の点検と適正化
- 2) オンライン研修や対面式研修のそれぞれのメリットを最大限に活用した選択
- 3) 作業療法士としての倫理教育

4) 学会運営マニュアルの点検と適正化

5) 災害支援教育の推進

(3) 広報活動の推進・強化

1) ホームページの更なる充実

2) 情報の迅速かつ正確な情報拡散のための体制整備や SNS 構築

(4) 法人組織力強化に向けた取り組み

令和 9 年度から開始予定となる協会員=士会員に向けて、栃木県士会側の準備として定款変更の検討、

その他課題検討を進めていく。会員への還元体制を整備することは「士会員であることのメリット」を強く打ち出せることになる。また、会員への還元体制整備にも関連するところとなるが、県士会に未入会の方(非会員)に向けた入会促進の体制作りも同様に進めるべきと考えている。令和 6 年度は、以下の点について検討を進めていく。

1) 協会員=士会員に向けた準備

2) 会員への還元体制整備に向けた情報整理と検討

3) 県士会非会員の入会促進の体制を検討

<事務局>

局長 坂田 尚昭

総務部

理事 寺尾 博幸

1. 会議の開催および運営

(1) 総会 対面開催予定 令和 6 年 6 月 16 日

(2) 理事会 令和 6 年 7 月・9 月・12 月・令和 7 年 2 月

(3) 三役会議 令和 6 年 4 月・8 月・10 月・11 月

2. 会員への文書発送及び保管

3. 内外の文書の処理

4. 協会との連携活動
5. 他団体との情報交換
6. 求人・求職に関する掲載の案内
7. 行政からの委託事業対応（各種委員・講師の推薦、調整 等）
8. 定款の見直し
9. 定款施行規則の見直し
10. 日本作業療法士協会の倫理担当窓口
11. 作業療法の倫理に関する情報の管理・整理
12. 事務所運営管理
13. 会員からのパブリックコメントの集約窓口
14. 既存諸規定の見直し（賛助会員規定、慶弔規定）
15. 規定の整備（広告規定）

会員管理部

理事 板倉 未来

1. 会員の入退会等会員管理
2. 年会費の徴収および管理
3. 年会費領収証の発行および管理
4. 未納会員に対する対応
5. 休会制度の周知・運用 ※
6. 協会員＝士会員に向けた準備（会員管理システムへの移行、県士会非会員の入会促進に向けた体制整備）※
7. 会費前納制に向けた運用準備の検討

財務部

理事 玉野 彩

1. 銀行口座および予算・資産管理

2. 税理士事務所との資産運用に関わる連携
3. 講師謝金計算および源泉税の管理納付
4. 会計書類（出納帳・領収書等）の管理
5. 会計監査会の開催
6. 決算報告書の作成

福利部

理事 信末 匡哉

1. 新入会員オリエンテーションの開催：3回／年 事前会議 2回／年
2. 作業療法学生に対する県士会入会促進・啓蒙ポスターの作成
3. 会員間交流の企画立案及び開催：3回／年 事前会議 2回／年
4. 会員に対するアンケート実施

<社会局>

局長 山口 理貴

事業部

理事 野崎 智仁

1. 委託事業部門

- ・ 栃木県事業への参画
- ・ 栃木県自立支援協議会相談支援部会 等
- ・ 産業作業療法に関する関連団体との情報交換

独立行政法人労働者健康安全機構栃木産業保健総合支援センター

栃木県理学療法士会 等

2. 作業療法啓発推進部門

- ・ 部員活動・役員活動における啓発物品配布
- ・ 小中高校生に向けた啓発活動の検討
- ・ 小中高校生に向けた啓発活動の試験的实施

3. 障害者スポーツ推進部門

- ・ 関連団体との情報交換

栃木県障害者スポーツ協会 等

- ・ 障害者スポーツに関する情報収集と発信

障がい者スポーツ指導員初級講習会 等

- ・ 障害者スポーツ団体への活動協力

ツインバスケ、ソーシャルフットボール、精神障害者バレー、

知的障害者ソフトボール、知的障害者バスケットボール 等

制度対策部

理事 和久井千夏子

1. 保健・福祉部門

- ・ 医療・介護・障害福祉に関する制度改定後の情報の収集、士会員への情報提供
- ・ 制度についての相談窓口設置の検討

2. 自動車運転支援推進部門

- (1) 自動車運転に関する作業療法士の関わりについて、情報の集約および発信を行う。
- (2) 栃木県内の作業療法士の自動車運転支援に関する試みについて情報を収集し、現状は地域や施設間で差がみられる支援体制の統一をはかる。
- (3) OT協会の「運転と作業療法特設委員会」が「運転と地域移動推進委員会」として常設化されたことを受け、地域移動に関する情報の収集と当委員会の役割について検討する。

- ・ 委員会開催 (Web) (4回/年)
- ・ 栃木県版自動車運転支援再開マニュアル (仮) の作成 (対象は脳卒中等に限定)
※内容の検討は他機関連携のもと実施する 連携会議 (2回/年)
- ・ 運転と地域移動推進委員会への協力 (都道府県士会協力者として登録している)
- ・ 自動車運転評価や他機関との連携に関する支援者向けの相談業務

3. 特別支援教育・スクール OT 推進部門

- (1) 作業療法支援の拡充

・特別支援学校、幼稚園・保育園、通常小中学校、学童保育への県内 OT の訪問支援拡充

(2) 人材育成のための研修システム構築

- ・研修システム構築（一定数の講習会・現場見学会への参加・見学による県内スクール OT の質担保）
- ・研修システム試行（昨年度研修会受講者への特別支援教育に関連する支援現場見学、オンライン研修会・情報交換会の実施など）
- ・栃木県スクール OT 認定証発行の検討
- ・訪問記録による対応例冊子改定に向けた情報の蓄積

(3) スクール OT 地域参画システム構築に向けた検討

- ・ブロック別 OT 特別支援コーディネート窓口の設置、コーディネーター情報交換会の実施、県士会員の学校訪問に対する支援（技術・費用）体制などについて検討を進める。

(4) 特別支援教育・スクール OT 啓発に向けた検討

- ・県士会 HP 内への事業内容掲載から支援者（地域小中学校・特別支援学校教員・学童保育支援員など）相談窓口開設に向けての準備
- ・啓発用フライヤー、スクール OT 訪問ユニフォームなど啓発アイテムの検討
- ・県内小中学校における職業講話募集（事業部と連携）

<広報局>

局長 岩瀬 直樹

広報部

理事 上岡 克好

1. 部会（会議）開催 6 回／年

2. 会報誌作成部門：会報誌栃の実 No.110、No.111、No.112 号発行。

3. リーフレット作成部門：広報媒体の制作（製本）、広報活動の実施（一般向け・高校生向け）を中心に活動。

※中高生の病院や施設見学、体験会に合わせて、リーフレットを配る等の広報活動を行う方法も検討。

ウェブサイト管理運営部

理事 野尻 真生

1. 委員会開催（Web 会議にて 5 回）

(ア) 6月、8月、10月、12月、2月を予定

(イ) ホームページ業者との全体打ち合わせ(2回)

2. ホームページの管理運営

(ア) ホームページの情報更新

(イ) ホームページのリニューアル

(ウ) 会員専用ホームページのコンテンツ検討

3. 公式 SNS の開設ならびに運営管理

(ア) ホームページの更新情報配信

(イ) 栃木県作業療法士会活動の配信

4. 電子データ(写真・動画・文書等)の管理運営

(ア) 管理方法の検討

(イ) 電子データ等の収集

(ウ) 情報の活用方法の検討

<学術局>

局長 渡邊 真一

教育部

理事 染谷 祐司

1. 生涯教育研修部門

(1) 研修会

- ・現職者共通研修：4回/年(第1回：令和6年7月、第2回：令和6年8月、第3回：令和6年9月、第4回：令和6年10月)
- ・事例検討報告会：2回/年(第1回：令和6年10月、第2回：令和7年1月)
- ・現職者選択研修：2回/年(発達障害領域：令和6年7月、身体障害領域：令和6年11月)
- ・MTDLP基礎研修：1回/年(令和6年7月)
- ・MTDLP関連研修(step up研修)：1回/年(令和6年10月)
- ・MTDLP実践者研修：1回/年(令和7年1月)

- ・臨床実習指導者講習会：1回／年（令和6年7月）
- ・実習指導者座談会：1回／年（令和6年12月）
- ・後輩育成研修会：1回／年

(2) 会議

- ・共通研修班：2回／年
- ・選択研修班：2回／年
- ・MTDLP班：5回／年
- ・臨床実習指導者講習班：2回／年

2. 生涯教育管理部門

- (1) 研修会の管理（参加者・講師の登録等）
- (2) 生涯教育制度の県士会窓口

3. その他（OT協会との連携関連）

- ・MTDLP全国推進担当者会議：1～2回／年
- ・生涯教育制度推進担当者会議：1回／年

研修部

理事 須藤 智宏

1. 研修会

- (1) 身体障害分野研修 ：2回／年
- (2) 精神障害分野研修 ：2回／年
- (3) 発達障害分野研修 ：2回／年
- (4) 老年期障害分野研修 ：2回／年
- (5) 研修会企画運営部門研修 ：2回／年

2. オンライン座談会 ※

- (1) 発達障害分野 ：1回／年
- (2) 精神障害分野 ：1回／年

(3) 研修会企画運営部門 : 1回/年

3. 会議

(1) 分野別会議 : 身障2回/年、精神2回/年、発達2回/年、老年期2回/年

(2) 研修会企画運営部門会議 : 3回/年

(3) 分野長・部門長会議 : 3回/年

(4) 研修会検討拡大会議 : 3回/年

学術部

理事 高村直裕

1. 学会支援部門

(1) 栃木県作業療法学会の企画・運営支援

- ・学会運営マニュアルの作成・改訂
- ・学会委員サポート体制の整備
- ・第14回栃木県作業療法学会実行委員会運営支援

2. 学術誌編集部門

(1) 栃木県作業療法学術誌（仮称）の定期刊行に向けた準備

- ・学術誌編集部門の組織化
- ・投稿規程、査読方法及び体制の整備
- ・研究発表及び投稿に関する実態調査（県士会員）：1回

(2) 部会会議：学術誌発行に向けた検討会議：4回/年

福祉用具部

理事 須藤 誠

1. 部会開催 : 5回/年

2. 研修会開催 : 2回/年

3. 第19回とちぎ福祉用具・自助具“発明・工夫・適応”コンテスト実施に向けた準備・運営

4. ホームページ・広報誌・学会等を通しての部会活動報告

5. 生活行為工夫情報事業の周知・広報活動

<地域局>

局長 横山 奈美

地域活動支援部

理事 久米真菜美

1. 地域共生社会に向けた基礎研修会開催：1回／年
2. 支援部内連携会議：3回／年
3. 県内 25 市町全体会議：1回／年
4. 支援部内エリア会議：県北・県央・県南 各3回／年
5. 他職種連携交流会：県央・県南 各1回／年、県北 2回／年
6. 総合事業参画実績アンケート：1回／年
7. 地域局内メーリングリストの運用
8. 地域局合同会議：2回／年

地域共生社会推進部

理事 有馬 正人

1. 地域共生社会推進部
 - ・部会議：2回／年（理事、副理事、部門長、副部門長）
 - ・地域局合同会議：2回／年（理事、副理事）
2. 訪問・通所リハビリテーション推進部門
 - ・部門内会議：3回／年
 - ・訪問リハビリ・地域リーダー会議（日本訪問リハビリテーション振興財団主催）への出席
 - ・栃木県リハビリテーション専門職協会訪問リハビリテーション部会との連携
 - ・訪問・通所作業療法における座談会（令和5年11月）
 - ・訪問・通所リハビリテーション相談窓口設置
3. 認知症ケア推進部門
 - ・部門内会議：3回／年

- ・ 認知症基礎研修・応用研修：各1回/年
- ・ 認知症における座談会：1回/年（令和6年6月予定）
- ・ 認知症の人と家族の会との連携
- ・ 啓発事業への参画
- ・ 日本作業療法士協会認知症班情報交換会への出席
- ・ 認知症初期集中支援チームや認知症カフェ等地域活動における情報収集・課題検討

4. 障害児・者福祉推進部門

- ・ 部門内会議：3回/年
- ・ 障害福祉に関するメール相談の運用
- ・ 障害福祉に関するオンライン相談会：3回/年
- ・ （障害者雇用）企業見学ツアー

<常設委員会>

災害リハビリテーション対策委員会

委員長 熊倉 万実子

委員会目的：大規模災害などにおいて、災害時要援護者や新たな障害者への対応、ならびに生活不活発病の予防を目的としたリハビリテーション支援を行い、自立した生活を早期に構築するための対策・準備等を行う。

活動計画：

1. 連絡網の整備
2. 栃木県作業療法学会での展示ブースの設置
3. 国際医療技術財団（JIMTEF）災害医療研修会への参加
4. 協会主催の災害時シミュレーションへの参加
5. 実際の災害時の活動内容の検討（専門職協会災害リハ推進部との協働）
6. 災害リハビリテーションボランティアの登録者の増加と育成に向けた活動（専門職協会災害リハ推進部との協働）
7. リーフレットの作成（専門職協会災害リハ推進部との協働）

8. マニュアルの作成（専門職協会災害リハ推進部との協働）
9. 研修会の企画・立案（専門職協会災害リハ推進部との協働）
10. 栃木 JRAT と栃木県との協定締結について（専門職協会災害リハ推進部との協働）
11. 会議の開催
 - (1) 常設委員会災害リハ委員会定例会議 : 5回/年（令和6年6、8、10、12、令和6年2月）
 - (2) 専門職協会災害リハ推進部代表者会議 : 2回/年（令和6年6、11月）
 - (3) 専門職協会災害リハ推進部全体会議 : 2回/年（令和6年7、12月）

地域包括ケア・介護予防推進活動調整委員会

委員長 寺田 圭甫

委員会目的：栃木県リハビリテーション専門職協会との連携・協業の調整。

委員長：寺田 委員：有馬、久米

活動計画：

1. 栃木県リハビリテーション専門職協会の事業への協力と調整
 - ・ 専門職協会主催研修会への講師派遣調整。
2. 栃木県リハビリテーション専門職協会リーダー取得者名簿管理
 - ・ 年一回、栃木県作業療法士会の名簿と栃木県リハビリテーション専門職協会の名簿の照合。
3. 座談会：1回/年

- 目的：
- ・ 介護予防講座や講座資料の内容を話題提供として使用し、グループワークを行い講座、資料のブラッシュアップをすることで現場で使える知識、技術の提供、共有を行う。
 - ・ 地域事業に参加する際の資料、技術を初任者に伝達、提供するための準備をする場。
 - ・ OT 同士で講座等の共有する場、顔合わせの場を作り質の向上を図る。

日程：令和6年度6月某日

テーマ：「地域リハビリ！みんな何してるの？(仮)」

対象：栃木 OT 県士会員のみ(対面のみ)

時間：AM～ランチミーティング：※状況に応じて

4. 地域包括ケア・介護予防推進活動調整委員会会議：2回/年

- ・座談会内容の検討
- ・リーダー取得者 OT の育成方法の検討
- ・専門職協会との連携方法の検討(地域リハビリへの OT 参画方法など)

5. 地域局合同会議：2回/年

6. 日本作業療法士協会主催会議への参加

- ・OT 協会 地域事業支援会議 3回/年

日本作業療法協会主催：地域共生社会に向けて日本作業療法士会と都道府県士会の繋がり強化、情報共有、今後の地域事業への OT 参画の戦略についての会議へ参加する。

- ・OT 協会 Bブロック会議 3回/年 日本作業療法士協会主催：都道府県士会を6ブロックに分け、ブロックごとに会議を行い、地域事業への OT 参画の戦略について会議を行う。栃木県は B ブロックに所属。B ブロックは栃木県、茨城県、群馬県、東京、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、埼玉県、長野県で構成。

<特設委員会>

第14回栃木県作業療法学会実行委員会

委員長 渡邊 真一

委員会目的：作業療法の資質向上の一助として、士会員の実践報告並びに知識の増大を図るための場の提供を行う。また、作業療法啓発の機会とする。

活動計画：1. 第14回栃木県作業療法学会の開催

2. 上記のための委員会設置
3. 委員会会議（12回/年）

第1回栃木県リハビリテーション学術大会・第15回栃木県作業療法学会準備委員会

委員会目的：1. 県内のリハビリテーション職種の交流・親睦

2. 学際的交流の場として多方面から多くの知見を得る

活動計画：栃木県 PT・ST・OT 士会合同による初めての学術大会を令和7年度に開催するにあたり、令

和 6 年度に準備委員会を設置し、OT 士会からは 5 名の準備委員を選出する。

年 9 回の委員会会議を開催、1 回目の会議以外は Web 形式での会議開催を計画している。

第 24 回とちぎりハビリテーションフォーラム実行委員会

委員長 山川 竜之介

委員会目的：1. リハビリテーションフォーラムの開催準備

2. 一般県民や他職種へのリハビリテーションおよび作業療法の啓蒙活動

3. 作業療法士の資質向上を図り、作業療法士としての社会貢献

活動計画：1. 第 24 回とちぎりハビリテーションフォーラム開催とその準備

2. 委員会会議開催 4 回／年

第 25 回とちぎりハビリテーションフォーラム実行委員会

委員長 田村 勇樹

委員会目的：上記同様

活動計画：1. 第 25 回とちぎりハビリテーションフォーラム開催とその準備

2. 委員会会議開催 6 回／年

第4号議案 令和六年度収支予算(案)の件

収入の部

科目				R5年度予算(案)	R6年度予算(案)		
年会費	事務局	会員管理部	年会費管理部門	820名×8,000円	6,560,000	6,560,000	
研修会参加費	社会局	制度対策部	自動車運転支援検討委員会		10,000	0	
			特別支援教育・スクールOT推進検討委員会		40,000	15,000	
	学術局	教育部	生涯教育研修部門	現職者共通研修班		100,000	110,000
				現職者選択研修班		160,000	220,000
				MTDLP班		92,500	132,500
				臨床実習指導者講習会班		180,000	180,000
		研修部	分野別研修会部門	身体障害分野		20,000	30,000
				精神障害分野		20,000	20,000
	福祉用具部	研修会企画運営部門	発達障害分野		30,000	30,000	
			老年期障害分野		20,000	20,000	
	地域局	地域活動支援部	地域共生社会推進部	研修会企画運営部門		30,000	45,000
						30,000	30,000
	学会参加費	特設委員会	栃木県作業療法学会	認知症ケア推進部門		15,000	10,000
	銀行利息			第14回県学会実行委員会		5,000	10,000
その他(雑益)					0	0	
年度収入計(A)					7,632,500	7,612,500	
前年度繰越金(B)					10,785,929	12,023,378	
収入合計(C)					18,418,429	19,635,878	

支出の部

科目				R5年度予算(案)	R6年度予算(案)			
運営費	事務局	福利部	法人庶務部門		78,000	78,000		
			総務部	総会議事運営部門		1,864,000	1,882,000	
				規約部門		374,000	177,000	
				倫理部門		0	0	
		会員管理部	会員管理部門		10,000	19,000		
			年会費管理部門		17,000	1,000		
		財務部	予算管理部門		573,000	512,000		
			資産管理部門		374,000	374,000		
		運営費合計				3,290,000	3,043,000	
		事業費	社会局	事業部	委託事業部門		0	32,000
作業療法啓発推進部門					67,000	161,000		
障害者スポーツ推進部門					55,000	17,000		
制度対策部	保険福祉部門				51,000	5,000		
	自動車運転支援推進部門				77,000	93,000		
	特別支援教育・スクールOT推進部門				102,000	104,500		
社会局合計				352,000	412,500			
広報局	広報部		会報誌作成部門		237,000	211,000		
			リーフレット作成部門					
	ウェブサイト管理運営部			456,000	610,000			
広報局合計				693,000	821,000			
学術局	教育部		生涯教育管理部門	生涯教育研修部門		8,000	1,700	
				現職者共通研修班		123,000	125,000	
					現職者選択研修班		107,000	104,000
					MTDLP班		108,000	98,000
	研修部		分野別研修会部門	臨床実習指導者講習会班		300,000	311,000	
				身体障害分野		45,000	42,000	
				精神障害分野		63,000	62,000	
				発達障害分野		52,000	49,000	
	福祉用具部		研修会企画運営部門	老年期障害分野		45,000	49,000	
						149,000	117,000	
学術部	学術誌編集部門			22,000	40,000			
	学会支援部門			20,000	46,000			
学術局合計				1,237,000	1,226,700			
地域局	地域活動支援部		共通		196,550	102,000		
			県北		58,750	115,000		
		県央		31,150	55,000			
		県南		49,550	68,000			
	地域共生社会推進部	共通		0	23,000			
		訪問・通所リハビリテーション推進部門		62,000	58,000			
		認知症ケア推進部門		86,000	132,000			
		障害児・者福祉推進部門		32,000	53,000			
地域局合計				516,000	606,000			
常設委員会	災害リハビリテーション対策委員会		145,000	142,000				
	選挙管理委員会		0	0				
	地域包括ケア・介護予防推進活動調整委員会		12,000	100,500				
常設委員会合計				157,000	242,500			
特設委員会	栃木県作業療法学会	第14回県学会実行委員会		1,102,000	984,000			
		第1回栃木県リハビリテーション学術大会・第15回栃木県作業療法学会準備委員会		52,000	100,000			
	とちぎリハビリテーションフォーラム	第24回リハフォーラム実行委員会		202,000	246,000			
		第25回リハフォーラム実行委員会		219,000	217,000			
特設委員会合計				1,575,000	1,547,000			
事業費合計				4,530,000	4,855,700			
創立50周年記念事業積立金					300,000			
予備費								
支出合計(D)				10,598,429	11,737,178			
当期収支差(A)-(D)				18,418,429	19,935,878			
次年度繰越				-10,785,929	-12,323,378			
				0	-300,000			

資料

令和5年度 後援・協賛等一覧

日付	団体名	依頼内容	行事名
R5.8	特定非営利活動法人 障がい者の一人暮らしを考える会	後援名義	にじ色まつり
R5.8	大田原薬剤師会	後援名義	県北の心臓リハビリテーションを考える会
R5.10	とちぎ高次脳機能障害友の会	後援名義	高次脳機能障害講演会
R5.12	日本医師会	広告協賛	映画「ランウェイ」
R6.3	一般社団法人栃木県社会福祉士会	後援名義	第32回日本社会福祉士全国大会・社会福祉士学会栃木大会

令和5年度 他組織・団体等の士会代表委員名簿

内容	期間	依頼関連部署	担当
栃木県立リハビリテーションセンター運営懇談会	H13~	栃木県立リハビリテーションセンター	仲田 和恵 (上都賀総合病院精神科デイケア)
栃木県脳卒中・心血管疾患対策協議会	H15.4~	栃木県保健福祉部健康増進課	横山 奈美 (JCHO うつのみや病院)
栃木県介護予防推進委員会	H17.9~	栃木県保健福祉部高齢対策課	谷口 敬道 (国際医療福祉大学)
栃木県災害リハビリテーション支援関連団体協議会	H26.4~		仲田 和恵 (上都賀総合病院精神科デイケア)
宇都宮市介護認定審査会	R5.4 ~	宇都宮市保健福祉部高齢福祉課	坂田 尚昭 (新上三川病院) 有馬 正人 (曙訪問看護ステーション)

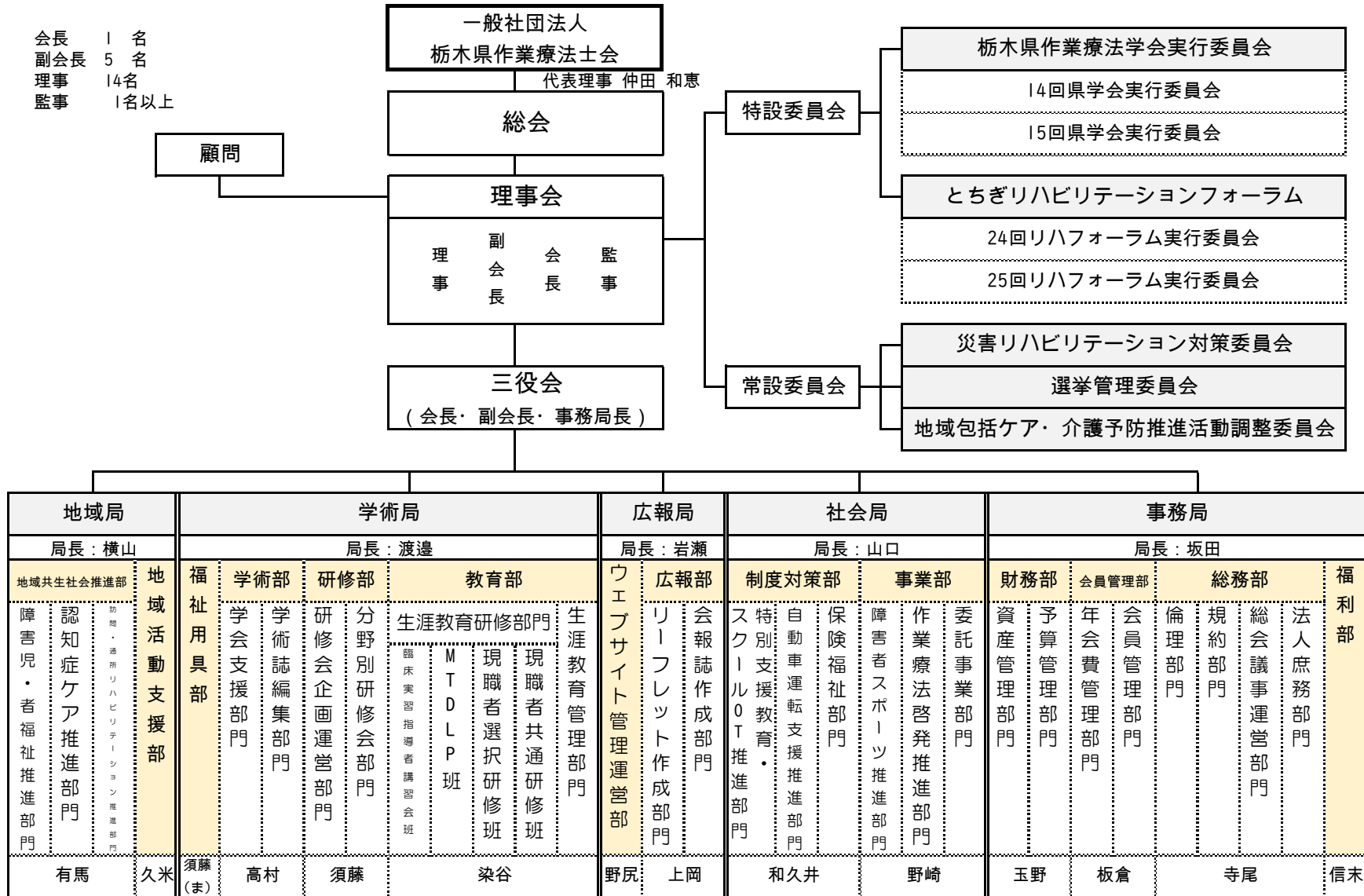
			<p>岩瀬 直樹 (新宇都宮リハビリテーション病院)</p> <p>横山 奈美 (JCHO うつのみや病院)</p> <p>寺尾 博幸 (新上三川病院)</p> <p>渡邊 真一 (白澤病院)</p> <p>伊澤 仁美 (自宅)</p>
宇都宮市障がい支援区分認定審査会	R5.4 ~	宇都宮市保健福祉部 障がい福祉課	<p>大橋 由美子 (マロニエ医療福祉専門学校)</p> <p>阿久津 卓 (宇都宮リハビリテーション病院)</p> <p>亀山 朋子 (宇都宮西ヶ丘病院)</p>
栃木刑務所地域連携事業	R3.4 ~	栃木刑務所	<p>瀧田 祐子 (だいなりハビリクリニック)</p> <p>久米 真菜美 (ユニットケア しおや)</p>
一般社団法人 栃木県リハビリテーション専門職協会	R4.4~	一般社団法人 栃木県リハビリテーション 専門職協会	<p>谷口 敬道 (国際医療福祉大学)</p> <p>横山 奈美 (JCHO うつのみや病院)</p> <p>岩瀬 直樹 (新宇都宮リハビリテーション病院)</p> <p>寺田 圭甫</p>

			(介護老人保健施設 ぶどうの舎)
SCPA-Japan 栃木県支部	R5.5~	一般社団法人日本脳卒中医療ケア従事者連合	上岡 克好 (新小山市市民病院)
第 71 回精神保健福祉全国大会実行委員会委員	R5.11 ~ R7.3	栃木県障害福祉課	仲田 和恵 (上都賀総合病院精神科デイケア)
栃木県自立支援協議会相談支援部会	H25.4~	栃木県障害福祉課	山口 理貴 (一般社団法人 Bridge)
栃木県自立支援協議会相談支援部会・地域移行ワーキンググループ	H27.4 ~ R6.3	栃木県障害福祉課	須藤 智宏 (小山富士見台病院)
発達障害者支援アドバイザー事業	R4.4~	栃木県障害福祉課	山口 理貴 (一般社団法人 Bridge) 関森 英伸 (国際医療福祉大学) 緒方 輝 (自宅会員)
栃木県障害者スポーツ地域連絡協議会	R5.2~	栃木県障害者スポーツ協会	野崎 智仁 (国際医療福祉大学) 那須野 利喜 (株式会社 challenge) 坂主 成美 (国際医療福祉リハビリテーションセンター)

令和5年度 協会関連委員会及び窓口担当者名簿

委員会及び担当窓口	期間	協会担当部	担当
教育部生涯教育委員会生涯教育制度推進班	H15.9 ～	教育部生涯 教育課	渡邊 真一(白澤病院)
倫理問題担当窓口	H17～	倫理委員会	友利 海邦(新上三川病院)
生活行為向上マネジメント(MTDLP)	H30～	MTDLP 室	五月女 彩貴 (うつのみや訪問看護リハビリステーションにこっと)
日本作業療法士協会及び都道府県作業療法士会 48 団体協議会(旧 47 都道府県委員会)	H27.4 ～	地域社会振 興部 士会連携課	仲田 和恵 (上都賀総合病院精神科デイケア)
日本作業療法士協会 代議員選挙運営委員	R5.8～ R6.1	選挙管理委 員会	坂田 尚昭(新上三川病院)

一般社団法人 栃木県作業療法士会 組織図



令和5・6年度 理事・監事名簿

		役職	氏名	勤務先
代表理事	1	会長	仲田 和恵	上都賀総合病院 精神科デイケア
事務局	2	副会長 兼事務局長	坂田 尚昭	新上三川病院
	3	総務部 理事	寺尾 博幸	新上三川病院
	4	会員管理部理事	板倉 未来	緑の屋根診療所
	5	財務部理事	玉野 彩	自治医科大学附属病院
	6	福利部理事	信末 匡哉	とちぎメディカルセンターとちのき
社会局	7	副会長 兼社会局長	山口 理貴	一般社団法人 Bridge
	8	事業部理事	野崎 智仁	国際医療福祉大学
	9	制度対策部理事	和久井 千夏子	栃木県立リハビリテーションセンター
広報局	10	副会長 兼広報局長	岩瀬 直樹	新宇都宮リハビリテーション病院
	11	広報部理事	上岡 克好	新小山市民病院
	12	ウェブサイト管理運営部理事	野尻 真生	マロニエ医療福祉専門学校
学術局	13	副会長 兼学術局長	渡邊 真一	白澤病院
	14	教育部理事	染谷 祐司	倉持整形外科・内科
	15	研修部理事	須藤 智宏	富士見台病院
	16	学術部理事	高村 直裕	国際医療福祉大学
	17	福祉用具部理事	須藤 誠	獨協医科大学日光医療センター
地域局	18	副会長 兼地域局長	横山 奈美	JCHOうつのみや病院
	19	地域活動支援部理事	久米 真菜美	尾形医院
	20	地域共生社会推進部理事	有馬 正人	曙訪問看護ステーション
	21	監事	谷口 敬道	国際医療福祉大学
	22	監事	黒淵 永寿	自治医科大学附属病院
	23	顧問	松崎 昭治郎	氏家病院

第23回とちぎリハビリテーションフォーラム実行委員会

	氏名	所属
委員長	岩瀬 直樹	新宇都宮リハビリテーション病院
副委員長	山川 竜之介	国際医療福祉大学病院
会計	渡邊 真一	白澤病院
委員	久米 真菜美	尾形医院
委員	大藤 雅史	今市病院
委員	細谷 栞奈	白澤病院
委員	増子 加恵	白澤病院
委員	平野 亜莉紗	だいなりハビリクリニック
委員	須藤 智宏	小山富士見台病院

第24回とちぎリハビリテーションフォーラム準備委員会

	氏名	所属
委員長	山川 竜之介	国際医療福祉リハビリテーションセンター
副委員長	田村 勇樹	マロニエ医療福祉専門学校
会計	小宅 知佳	国際医療福祉リハビリテーションセンター
委員	磯尾 裕	緑の屋根診療所
委員	菅又 由茉	栃木県立リハビリテーションセンター
委員	本多 史奈	国際医療福祉大学塩谷病院
委員	野崎 智仁	国際医療福祉大学
委員	山口 理貴	一般社団法人Bridge

第13回栃木県作業療法学会実行委員会

	氏名	所属
大会長	渡邊 清美	国際医療福祉大学
実行委員長	佐々木 由佳	介護老人保健施設マロニエ苑 にしなすの総合在宅ケアセンター
事務局	関森 英伸	国際医療福祉大学
事務局	野崎 智仁	国際医療福祉大学
財務部	遠藤 勇騎	佐藤病院
財務部	佐藤 広知	菅間記念病院
学術部	石田 里菜	西那須野マロニエ訪問看護ステーション
学術部	久米 真菜美	尾形医院
広報部	広瀬 方博	国際医療福祉大学塩谷病院
広報部	八木澤 龍之介	那須フロンティア
会場運営部	小林 岳	国際医療福祉大学病院
会場運営部	庄司 光里	国際医療福祉大学病院
事業部	佐々木 典子	国際医療福祉大学塩谷病院
事業部	飯塚 史帆	しおや総合在宅ケアセンター
オブザーバー	高村 直裕	国際医療福祉大学
オブザーバー	仲田 和恵	上都賀総合病院

第14回栃木県作業療法学会実行委員会

	氏名	所属
学会長	渡邊真一	白澤病院
実行委員長	染谷祐司	倉持整形外科・内科
事務局	大島拓也	白澤病院
事務局	寺尾博幸	新上三川病院
事務局	柘植泰成	新上三川病院
広報部	飯島寛之	新宇都宮リハビリテーション病院
広報部	清山綾己	新宇都宮リハビリテーション病院
学術部	齋藤尚子	JCHOうつのみや病院
学術部	塩澤潤也	JCHOうつのみや病院
運営部	狩野泰宏	栃木県立リハビリテーションセンター
運営部	八木瑞季	栃木県立リハビリテーションセンター
オブザーバー	高村直裕	国際医療福祉大学

災害リハビリテーション対策委員会

	氏名	所属
委員長	熊倉 万実子	那須赤十字病院
会計	稲見 真梨子	真岡中央クリニック
委員	金島 光	足利赤十字病院
委員	前田 裕介	芳賀赤十字病院
委員	佐藤 晃子	獨協医科大学病院
委員	土屋 結有花	国際医療福祉大学塩谷病院
委員	岩瀬 直樹	第2宇都宮リハビリテーション病院
オブザーバー	仲田 和恵	上都賀総合病院デイケア

選挙管理委員会

	氏名	所属
委員長	守矢 光太郎	新上三川病院

地域包括ケア・介護予防推進活動調整委員会

	氏名	所属
委員長	寺田圭甫	介護老人保健施設 ぶどうの舎
委員	有馬正人	曙訪問看護ステーション
委員	久米真菜美	尾形医院

業務分掌（定款施行規則の分掌事項）

【事務局】

福利部

- (1) 会員を対象とした交流事業の企画運営に関する事
- (2) 本会への入会促進に関する事
- (3) 本会組織率の向上に関する事

総務部

- (1) 理事会、並びに三役会会議の開催および運営に関する事
- (2) 総会議事運営に関する事
- (3) 内外公文書その他の文書管理に関する事
- (4) 儀礼関係、内外の来信に関する事
- (5) 日本作業療法士協会、各県士会、他団体との連絡調整に関する事
- (6) 日本作業療法士協会、各県士会、他団体からの調査に関する事
- (7) 定款、定款施行規則、規約に関する事
- (8) 作業療法士の職業倫理に関する事
- (9) 事務所の運営、管理に関する事
- (10) パート職員の管理に関する事
- (11) 法人の備品管理に関する事
- (12) 法人運営・管理に関する事
- (13) その他、各部に属しないことに関する事

会員管理部

- (1) 会員の入退会の把握、管理に関する事
- (2) 会員名簿に関する事
- (3) 会費収入の管理に関する事
- (4) 休会制度の運営・管理に関する事
- (5) 会費納入率安定化に関する事
- (6) その他、会員管理に関する事

財務部

- (1) 予算案・補正予算案編成に関する事
- (2) 予算執行における収支管理に関する事
- (3) 各部への会計処理などの支援に関する事
- (4) 通帳および会計簿類の管理
- (5) 外部事業における会計処理や窓口
- (6) 資産の維持、管理に関する事
- (7) 財務諸表の管理に関する事
- (8) その他、法人の財務に関する事

【社会局】

事業部

- (1) 外部に対する作業療法の啓発活動等の企画・運営
- (2) 関連団体・関係機関との連絡・調整および連携推進に関わること
- (3) 障がい者スポーツの促進に関すること
- (4) その他、作業療法の啓発・普及および本会の宣伝活動に関すること

制度対策部

- (1) 医療保険、介護保険、障害保健福祉に関する情報の収集および発信
- (2) 作業療法士の運転等の移動支援に関すること
- (3) 作業療法士の特別支援教育への支援に関すること

【広報局】

広報部

- (1) 士会報の編集・発行に関すること
- (2) 会員の広報活動に関すること
- (3) 一般向けのリーフレット作成に関すること
- (4) その他、広報に関すること

ウェブサイト管理運営部

- (1) ホームページの管理・運営に関すること
- (2) 本会の記録に関すること

【学術局】

教育部

- (1) 作業療法士の生涯教育に関すること
- (2) 臨床実習指導者養成に関すること
- (3) その他、教育に関すること

研修部

- (1) 各領域における専門性を重視した研修会の企画・運営に関すること
- (2) 会員の学術・技能向上のための企画や運営に関すること

学術部

- (1) 県学会開催支援
- (2) 学術誌の企画・制作・発行に関すること
- (3) 作業療法の学術的発展に関すること
- (4) その他、学術活動に関すること

福祉用具部

- (1) 住宅改修・福祉用具に関する会員への情報提供
- (2) 住宅改修・福祉用具に関する研修会の開催
- (3) 住宅改修・福祉用具に関する内外からの相談対応
- (4) 住宅改修・福祉用具に関する広報活動
- (5) その他、住宅改修や福祉用具に関すること

【地域局】

地域活動支援部

- (1) 作業療法士の地域支援事業への参画の推進に関すること
- (2) その他、地域包括ケアシステムにおける作業療法の振興に関すること

地域共生社会推進部

- (1) 認知症支援における作業療法の推進に関すること
- (2) 訪問・通所における作業療法の推進に関すること
- (3) 障がい者（児）に対する作業療法の推進に関すること
- (4) その他、地域共生社会における作業療法の推進に関すること

【常設委員会】

○災害リハビリテーション対策委員会

- (1) 災害時の作業療法の役割に関すること
- (2) 栃木県リハビリテーション専門職協会との連携に関すること

○選挙管理委員会

- (1) 役員選任に関すること

○地域包括ケア・介護予防推進活動調整委員会

- (1) 栃木県リハビリテーション専門職協会における地域包括ケア事業との連携・調整に関すること
- (2) 栃木県リハビリテーション専門職協会における介護予防推進事業との連携・調整に関すること

職務分掌

各種委員会の担当理事について

常設委員会

- ・災害リハビリテーション対策委員会→広報局長およびウェブサイト管理運営部担当理事
- ・選挙管理委員会→事務局長および総務部担当理事
- ・地域包括ケア・介護予防推進活動調整委員会→地域局長

特設委員会

- ・栃木県作業療法学会（実行委員会）→学術部担当理事
- ・とちぎリハビリテーションフォーラム（実行委員会）→社会局長および事業部担当理事

局長の役割

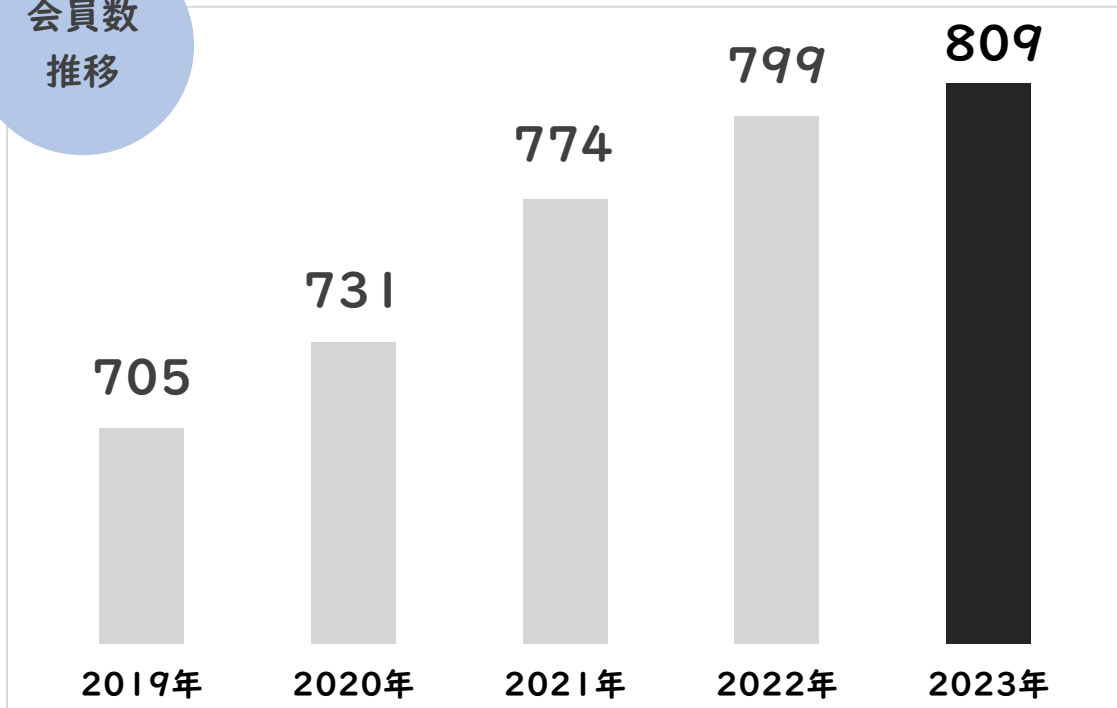
- ・各部会の議事録管理
- ・各部会の財務状況の把握と管理
- ・各部会の運営状況や課題を把握し、三役会にて報告
- ・各部会の相談対応、必要に応じて局内会議の開催
- ・各部の部員確保に対する支援

部担当理事の役割

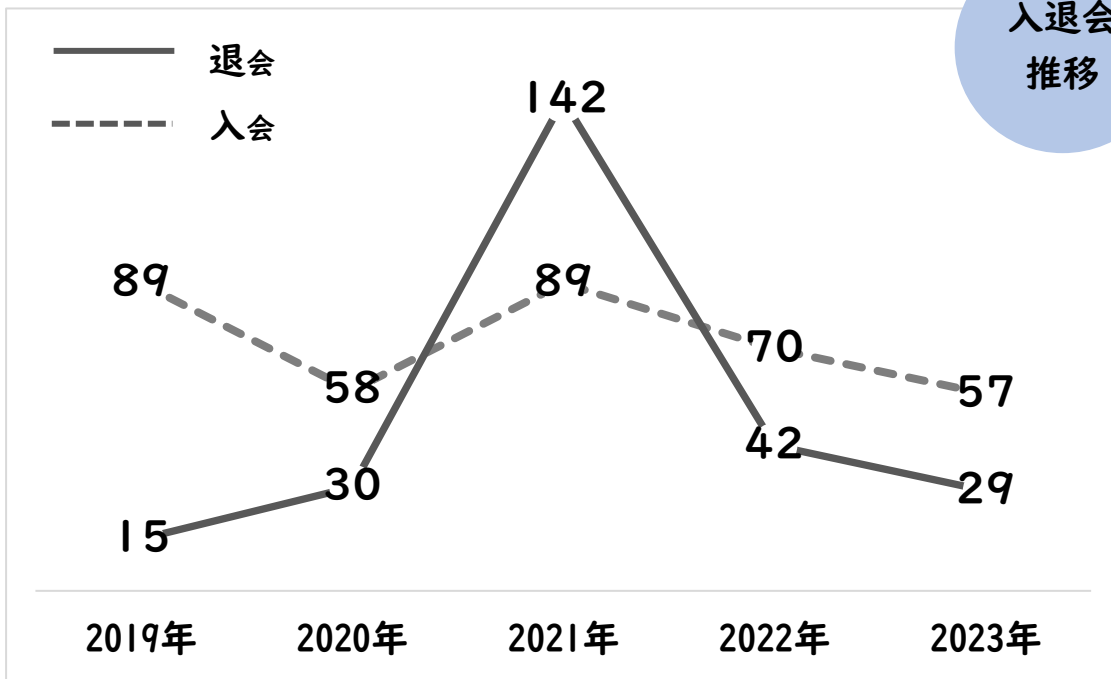
- ・部の運営
- ・部の収支状況の把握
- ・部内会議議事録のとりまとめと局長への提出
- ・理事会へ部内運営状況の報告
- ・部で生ずる課題や問題を局長へ報告
- ・事業計画及び予算の立案

2023年度 会員数報告

会員数
推移



入退会
推移



一般社団法人 栃木県作業療法士会

事務所

〒 321-0145 宇都宮市茂原一丁目1021番地7

TEL : 028-678-9695 FAX : 028-678-9697

E-mail : kw584242@kc4.so-net.ne.jp